

令和9年度概算要求 (デジタル関連施策)

令和8年10月15日

総務省九州総合通信局

- 令和9年度概算要求の概要
- 令和9年度概算要求に係る情報通信関係予算の基本的な考え方
- デジタルインフラ整備推進事業
- 地域社会AX/DX推進パッケージ事業
- 「自動運転×通信」政策パッケージ事業

令和9年度 要求額 約4,758億円＋事項要求

	従来の概算要求枠 ※括弧内はR8予算額	「強く豊かな日本」投資枠 ※括弧内はR7補正予算額	合 計
一般財源	約705億円 (526.5億円)	約3,073億円 ＋事項要求 (3,420.8億円)	約3,778億円 ＋事項要求 (3,947.3億円)
電波利用料財源	約823億円 (745.0億円)	約157億円 (174.5億円)	約980億円 (919.6億円)
合 計	約1,528億円 (1,271.5億円)	約3,230億円 ＋事項要求 (3,595.3億円)	約4,758 億円 ＋事項要求 (4,866.9億円)

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和9年度概算要求に係る情報通信関係予算の基本的な考え方

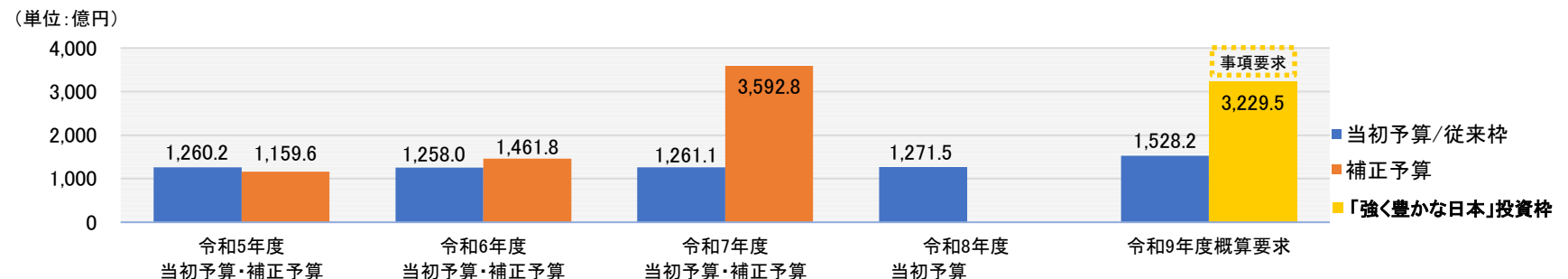
- 情報通信分野における令和9年度概算要求においては、日本成長戦略における「情報通信」分野を中心に、戦略的・重点的に取り組むべき技術における「危機管理投資」・「成長投資」に係る予算を要求。
- 新たに創設される『「強く豊かな日本」投資枠』を含め、令和8年度当初予算及び令和7年度補正予算の合計額と同規模の予算を要求するとともに事項要求も活用。

令和9年度要求額 約4,758億円＋事項要求(うち『「強く豊かな日本」投資枠』約3,230億円)



【情報通信関係予算の推移】

(出典)経済財政運営と改革の基本方針2026 政策ファイル(2026年7月)



- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備

デジタルインフラ整備推進事業

- 地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)や遮へい空間において、電気通信事業者(地方公共団体等を含む。)が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

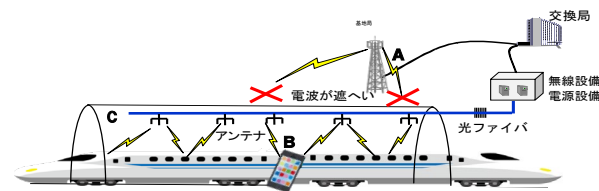
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネルにおける移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

- ・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費等(離島地域における維持管理費用を含む)の一部を補助

(事業主体)	地方公共団体、第3セクター、電気通信事業者等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	基地局施設、伝送路施設、伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備、機器購入費等
(補助率)	1/2等
(計画年度)	令和7年度～

令和9年度要求額 104.5億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 37.1億円)
(令和8年度予算額 30.0億円、令和7年度補正予算額 31.1億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による 成長力強化・経済安全保障の確保

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(I) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進

地域社会AX/DX推進パッケージ事業 (旧事業名:地域社会DX推進パッケージ事業)

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装(地域社会AX/DX)を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実証支援、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

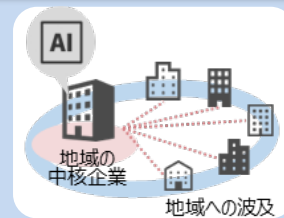
好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援 (実証)

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



① デジタル人材の確保支援

1. プロジェクト実装支援 地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 地域情報化アドバイザー 地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3. 実装要件ガイドライン整備 AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

(事業主体)	地方公共団体、民間事業者等
(事業スキーム)	①調査研究(請負)、②実証(請負)、③補助
(支援対象)	①～③に必要な一定の設備整備や役務
(補助率)	③1/2
(計画年度)	令和6年度～令和9年度

令和9年度要求額 105.2億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円)
(令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円)

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(2) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充

「自動運転×通信」政策パッケージ事業

- ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転(レベル4)の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

①自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援
(携帯基地局の5G SA※1化の補助)

② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための放送業務無線局の周波数移行※2
(放送用既存無線局の改修等補助)

③ 安全・円滑な自動運行を支援するITS通信インフラ整備支援
(自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助)



実証等を通じた需要創出

計画策定

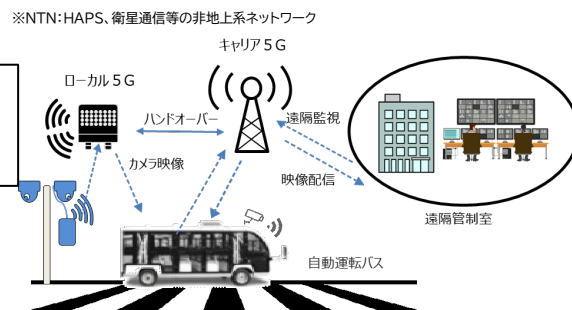
④計画策定支援事業
自動運転導入を目指す自治体等における通信インフラ利用の計画の策定を支援

実証・運用

⑤自動運転実証事業
NTN等の新しい通信技術の活用可能性や、自動運転と異種モビリティの統合型遠隔監視モデルの有効性を実証

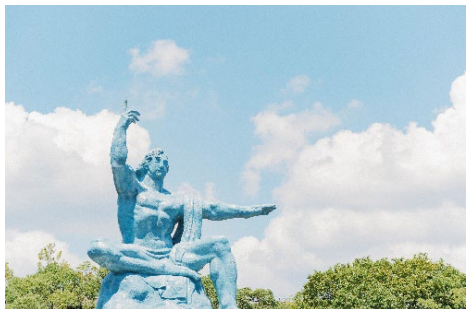
⑥自動運転実装事業
自治体等における事前の通信品質調査にかかる費用や、通信設備の導入費用等の補助を通じ自動運転の実装を推進

地域での自動運転に必要な通信の信頼性検証・実装補助



(事業主体)	民間企業、地方公共団体等
(事業スキーム)	①③⑥補助、②補助(国庫債務負担行為)、④調査研究(請負)⑤実証(請負)
(補助対象)	①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
(補助率)	①民間企業(1/2、2/3) ②定額 ③民間企業等(3/4、2/3) ⑥地方公共団体等(定額、3/4)
(計画年度)	令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額 127.3億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 111.0億円)
(令和8年度予算額 3.8億円、
令和7年度補正予算額 5.0億円)
(一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管)



「写真提供：（一社）長崎県観光連盟・SASEBO」

講演会・施設見学
参加者募集

ICT活用サミットin長崎

－ICTとメディアがつなぐ未来の地域づくり－

地域社会におけるICTの利活用を推進するため、全国各地で開催してきた本サミットは今回で17回目を迎えます。今回の舞台は長崎です。講演やパネルディスカッションを通じて、地域が抱える課題やこれからの地域づくりについて、多様な視点から皆さまとともに考えます。

地域の未来につながる一步を、ここ長崎で一緒に見つけませんか。ぜひご参加ください。

2026. 10.29 [木] ・ 10.30 [金]

Day1 講演会 | 10.29 [木] 14:30-17:30

場所 長崎県総合福祉センター
長崎市茂里町3-24 5階 大ホール

定員 200名

参加費 無料

Day2 見学会 | 10.30 [金] 9:30-12:15

場所 長崎スタジアムシティ

定員 先着50名

参加費 無料

※見学会では①長崎スタジアムシティ②HCTech AI Lab長崎を施設見学いたします。

共催：総務省九州総合通信局・一般財団法人全国地域情報化推進協会

お問い合わせ：一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）ict-inv-summit@applic.or.jp

参加申し込み：https://www.applic.or.jp/summit_nagasaki/



ICT利活用サミット in 長崎 プログラム

ー ICTとメディアがつなぐ未来の地域づくり ー

≪DAY1:2026 年 10 月 29 日(木)≫ 開催場所:長崎県長崎市(長崎県総合福祉センター) 住所:長崎県長崎市茂里町 3-24		
14:30～ 14:35	開会挨拶 【5 分】	総務省 九州総合通信局 局長 近藤 玲子 氏
14:35～ 14:50	委員長講演 【15 分】	「ネットもテレビも、だれひとり取り残さない」 ー ユニバーサルサービスとユニバーサルアクセスが支える地域情報化」 一般財団法人全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員長 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 三友 仁志 氏
14:50～ 15:05	総務省講演 【15 分】	「総務省の地域社会DX推進施策」(仮題) 総務省 情報流通行政局 参事官 飯村 由香理 氏
15:05～ 15:20	講演 1 【15 分】	「ながさきAXプロジェクトについて」 「長崎県における次世代空モビリティ(ドローン)の取組について」 長崎県 企画部デジタル戦略課 課長 直塚 健 氏
15:20～ 15:35	講演 2 【15 分】	「地域医療を支えるデジタル基盤 ～ローカル5G を活用した遠隔医療ネットワーク～」 NTT西日本株式会社 長崎支店長 山下 諭 氏
15:35～ 15:50	講演 3 【15 分】	「ローカル放送局による地域貢献と将来展望」 長崎放送株式会社 執行役員 技師長 松崎 功 氏
15:50～ 16:00	休憩 【10 分】	
16:00～ 17:25	パネル ディスカッション 【85 分】	「ICTとメディアがつなぐ未来の地域づくり」 ・一般財団法人全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員長 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 三友 仁志 氏 ・総務省 情報流通行政局 参事官 飯村 由香理 氏 ・長崎県 企画部デジタル戦略課 課長 直塚 健 氏 ・NTT西日本株式会社 長崎支店長 山下 諭 氏 ・長崎放送株式会社 執行役員 技師長 松崎 功 氏 ・長崎大学 経済学部 教授 宋倉 学 氏
17:25～ 17:30	閉会挨拶	長崎市 市長 鈴木 史朗 氏
17:30～ 18:00	名刺交換会	

共催:総務省九州総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会

後援:長崎県、長崎市、NTT 西日本株式会社、長崎放送、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、株式会社長崎ケーブルメディア、長崎大学、一般社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)

※プログラムは状況によって変更となる場合があります。

ICT利活用サミット in 長崎 プログラム

ー ICT とメディアがつなぐ未来の地域づくり ー

≪DAY2:2026 年 10 月 30 日(金):施設見学≫ 開催場所:長崎県長崎市(長崎スタジアムシティ) <9:30 集合:長崎スタジアムシティノース 1F コンビニエンスストア前>		
全員(A/B班)		
9:30	集合	長崎スタジアムシティノース 1Fコンビニエンスストア前
9:40	受付 記念撮影	一般財団法人全国地域情報化推進協会
9:40～	移動	A班:HCTech AI Lab受付へ(9:50 まで) B班:長崎スタジアムシティ ツアー受付へ(10:00 まで)
見学A班		
9:50～ 10:50	施設見学 【60 分】	HCTech AI Lab 長崎見学
10:50～ 11:00	施設内移動 【10 分】	長崎スタジアムシティ ツアー受付移動
11:00～ 12:00	施設見学 【60 分】	長崎スタジアムシティ ツアー
12:00～ 12:05	閉会挨拶	一般財団法人全国地域情報化推進協会
12:05	解散	現地解散
見学B班		
10:00～ 11:00	施設見学 【60 分】	長崎スタジアムシティ ツアー
11:00～ 11:10	施設内移動 【10 分】	HCTech AI Lab 長崎受付に移動
11:10～ 12:10	施設見学 【60 分】	HCTech AI Lab 長崎見学
12:10～ 12:15	閉会挨拶	一般財団法人全国地域情報化推進協会
12:15	解散	現地解散

共催:総務省九州総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会

後援:長崎県、長崎市、NTT 西日本株式会社、長崎放送、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、株式会社長崎ケーブルメディア、長崎大学、一般社団法人九州テレコム振興センター (KIAI)

※プログラムは状況によって変更となる場合があります。

九州DX推進 フォーラム2026

令和8年11月5日(木)開催！

【主催】総務省九州総合通信局・九州管区行政評価局



福岡合同庁舎新館3階共用大会議室
(福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1)

参加費無料・定員100名(会場)

本フォーラムでは、地域におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に対し悩みを抱えている皆様に向けて、DX推進の取組に資する講演を行うとともに、地域情報化アドバイザー及び総務省職員による相談会を実施します。

DXよろず相談会 会場開催

10:00～17:00

※12:00～13:30を除く

1枠30分

○地域情報化アドバイザー

・佐藤 泰格氏

都城市総合政策部デジタル統括課副課長

・上田 健次氏

公益財団法人九州先端科学技術研究所

○総務省(九州総合通信局、九州管区行政評価局)

【相談できる分野・内容の例】

生成AIの活用、オープンデータ、自治体DX、
総務省事業(地域社会DX推進パッケージ事業、
地域情報化アドバイザーの活用方法、公的機
関AX/DX推進支援)

※対応者は相談内容を踏まえ決定します。

講演 会場&オンライン開催

14:00 「総務省における地域社会AX/DX等
の推進に向けて」

総務省情報流通行政局参事官 飯村 由香理

九州総合通信局情報通信振興課長 伊藤 一美

14:30 「公的機関AX/DX推進支援について」

総務省行政管理局企画調整課 高雄 悠太郎

九州管区行政評価局管理官室 棚町 直哉

15:00 「マネしていいのが自治体DX

～都城市のDX、こっそり秘訣をお話します～」



特別講演

都城市 佐藤 泰格氏

お申込み

下記URLまたは二次元コードからお申込みください。

申込期限：令和8年10月30日(金)

URL：<https://forms.cloud.microsoft/r/rVlWSeFbZs>



お問合せ

■総務省 九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

Mail：h-shinkou@soumu.go.jp 電話番号：096-326-7827

■総務省 九州管区行政評価局 総務行政相談部 管理官室

Mail：ksy17@soumu.go.jp 電話番号：092-431-7088

地域社会

DXセミナー



総務省

乗り越えるべき課題とは？

人口減少や高齢化が進む中、地域社会は交通、医療、行政、教育など多岐にわたる課題に直面しています。本イベントでは、そうした地域課題をDXの力でどう乗り越えるかを、国の支援施策と事例を交えながらセミナー形式でご紹介します。

開催日時

11/5 木
10:00～

開催場所

TKP博多口カンファレンスセンター

〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目1-1
福岡朝日ビル 1階

* オンラインでの参加も可能
お申込み後に接続用URLをメールにてお送りします

対象者

- ・ DXに興味のある企業や団体様
- ・ 地域課題解決案があり補助金や実証支援を活用したい団体様

登壇者

- ・ 総務省 参事官室
- ・ ボストン
コンサルティング
グループ (BCG)



総務省が取り組んでいる「地域社会DX推進パッケージ事業」について、受託事業者であるBCGよりご紹介します

Agenda

第1部

地域社会課題とそれを解決するソリューション

デジタル技術がひらく、地域課題解決の可能性

多様な地域社会課題が存在する中、新しい通信技術とAIを活用してインパクトをもたらすためのソリューションをご紹介します

第2部

地域社会DX推進パッケージ事業の取り組み内容

総務省の実証事業でわかる、成功のポイント

総務省の先進的な通信技術を活用した事業の補助金・実証支援をご紹介します

第3部

総務省・BCG一団体様個別相談会

DXの理解度をより深める

本セミナーに関するDXのご相談や
地域社会DX推進パッケージ事業についてお答えします

申込
方法



問い合わせ

総務省 九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

☎ 096-326-7833

✉ h-shinkou@ml.soumu.go.jp

上記二次元コード・下記URLから
参加フォームをご記入ください

▶ <https://www.113.vovici.net/se/13B2588B6DBD38BA01>